



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6022 URL https://www.akasaka-diesel.jp  
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名)杉本 昭  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名)塚本 義之 (TEL)054(685)6081  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,399	△19.9	35	—	197	—	166	—
2021年3月期	7,986	△17.4	△234	—	△145	—	△234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125 50	—	2.1	1.7	0.5
2021年3月期	△177 37	—	△3.1	△1.2	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,513	7,812	67.9	5,899 45
2021年3月期	11,768	7,682	65.3	5,800 69

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,812百万円 2021年3月期 7,682百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	138	△242	18	2,338
2021年3月期	882	△276	278	2,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	30 00	30 00	40	—	0.5
2022年3月期	—	—	—	30 00	30 00	39	21.0	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	1.6	10	△71.4	30	△84.8	20	△88.0	15 10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	215,787株	2021年3月期	215,549株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,324,213株	2021年3月期	1,324,519株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルスの感染者は、ワクチン接種の拡大等により減少の兆しもみられました。その後、新たな変異株による感染の再拡大により、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。また、年度後半にはウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まり及び円安によるエネルギー・原材料価格の上昇により、今後の景気を更に下押しするリスクとして留意が必要な状況にあります。

海運業界は、海運市況の高騰を受けて海外船社を中心に業績が改善しております。しかしながら、ウクライナ情勢や中国の新型コロナウイルス再拡大に伴う大規模な都市封鎖等の不透明な要因もあることから、引き続き注視が必要な状況にあります。

造船業界は、円安の進行が業績改善に繋がっているものの、コロナ禍からの経済再開による物価上昇にウクライナ情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇が鋼材価格の高騰に拍車をかけ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社の経営成績は、前事業年度の営業活動の制限により主機関の生産台数が大幅に減少したこと及び部分品・修理工事等の売上が当初計画未達となったことで、売上高は6,399百万円（前期比19.9%減）となりました。一方、主機関の製造コスト削減、経費削減による販売費及び一般管理費の減少及び助成金収入等の営業外収益が当初計画を大幅に上回った結果、経常利益197百万円（前期は経常損失145百万円）となりました。

また、保有株式の見直しにより保有意義の薄れた株式を売却し特別利益として投資有価証券売却益53百万円を計上しました。しかし、特別損失として棚卸資産評価損43百万円を計上いたしました。これは、ウクライナ情勢によりロシアに対して各国から経済制裁が科されており、現時点でその影響を完全に予測することが困難な状況から、ロシア向け主機関の納入が不透明になったことにより計上したものであります。この結果、当期純利益166百万円（前期は当期純損失234百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は11,513百万円となり、前事業年度末に比べ255百万円減少いたしました。流動資産は7,149百万円となり、227百万円減少いたしました。主な要因は、前事業年度に営業活動の制限を受けた結果による売上債権の減少（148百万円）や購入品価格の上昇による現金及び預金の減少（85百万円）等によるものです。固定資産は4,363百万円となり、27百万円減少いたしました。主な要因は、前払年金費用の増加（42百万円）に比べ、有形固定資産の減価償却により減少（70百万円）等によるものです。

当事業年度末の負債は3,701百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円減少いたしました。主な要因は、金融機関から借入を実施したこと等による借入債務の増加（73百万円）やリースによる設備導入に伴うリース債務の増加（104百万円）等に比べ、受注減少に伴い仕入債務の減少（425百万円）や製品保証引当金の減少（112百万円）等によるものです。

当事業年度末の純資産は、当期純利益の計上もあり、7,812百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は67.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて85百万円減少し、当事業年度末には2,338百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、138百万円（前期は882百万円の獲得）となりました。これは減価償却費339万円及び税引前当期純利益207百万円等による増加に対して、仕入債務の減少425百万円の計上等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、242百万円（前期は276百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出324百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18百万円（前期は278百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による借入による収入300百万円の増加に対して、借入金の返済や社債の償還による支出226百万円の減少等であります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、先行きに対する慎重な見方により需要の回復は滞っており、主機関の受注台数の回復は依然として望めない状況にあります。更にウクライナ情勢の影響によるロシアに対する経済制裁により計画していたロシア向け主機関及び部分品の販売にストップがかかり、当社経営への影響も少なくありません。そのような状況下、5ヵ年の中期経営計画の2年目として、経営の基本方針としております「挑む」「変える」「育てる」のキーワードを軸に施策を更に推し進めるべく、従来の枠から一步踏み出す「プラス・ワン」とやるべき事の期限と達成レベルを最優先とする「タイムリミット・バリュー」を加え社員の意識改革を図ってまいります。脱炭素社会実現や自律運航船の実用化に向けた技術開発を推し進め、ウィズ・ポストコロナの中での持続的成長と社会課題の解決を通じて企業価値を高め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

このような見通しのもと、来期は売上高65億円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を計画しております。

また、来期の配当につきましては、現時点の不透明な経済環境の推移を見極めた上で速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,647,423	2,561,834
受取手形	290,280	263,374
電子記録債権	485,974	480,483
売掛金	1,480,937	1,365,097
製品	80,761	—
仕掛品	1,948,057	2,011,789
原材料及び貯蔵品	410,538	435,926
前払費用	2,164	2,354
その他	33,723	31,007
貸倒引当金	△2,091	△1,986
流動資産合計	7,377,771	7,149,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,374,601	5,423,042
減価償却累計額	△4,098,607	△4,189,876
建物(純額)	1,275,993	1,233,166
構築物	726,493	726,493
減価償却累計額	△611,598	△620,671
構築物(純額)	114,894	105,822
機械及び装置	8,579,112	8,434,012
減価償却累計額	△8,049,388	△7,999,812
機械及び装置(純額)	529,723	434,200
車両運搬具	114,134	116,228
減価償却累計額	△108,989	△108,864
車両運搬具(純額)	5,145	7,363
工具、器具及び備品	2,107,912	2,142,338
減価償却累計額	△2,010,039	△2,054,386
工具、器具及び備品(純額)	97,872	87,951
土地	858,347	858,347
リース資産	9,996	116,212
減価償却累計額	△1,832	△12,307
リース資産(純額)	8,163	103,904
建設仮勘定	14,267	3,600
有形固定資産合計	2,904,408	2,834,356
無形固定資産		
ソフトウェア	100,943	128,994
その他	5,225	5,196
無形固定資産合計	106,169	134,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	962,661	950,799
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	11,650	10,500
従業員に対する長期貸付金	13,009	12,550
破産更生債権等	1,689	6,709
長期前払費用	249	281
前払年金費用	270,698	313,166
その他	129,060	113,385
貸倒引当金	△17,981	△21,901
投資その他の資産合計	1,380,463	1,394,917
固定資産合計	4,391,042	4,363,464
資産合計	11,768,813	11,513,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	106,663	48,678
電子記録債務	232,125	163,418
買掛金	1,286,163	968,050
短期借入金	174,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	170,064	227,514
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	2,199	13,387
未払金	146,440	119,370
未払費用	301,198	253,448
未払法人税等	11,035	56,011
前受金	357,140	—
契約負債	—	314,564
預り金	8,831	8,699
前受収益	5,182	5,178
賞与引当金	129,600	139,800
製品保証引当金	167,250	54,926
受注損失引当金	—	47,760
その他	1,503	400
流動負債合計	3,140,376	2,636,186
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	444,743	500,566
リース債務	6,780	100,456
繰延税金負債	168,220	167,885
退職給付引当金	26,874	29,097
役員株式給付引当金	22,972	30,305
執行役員退職慰労引当金	1,650	2,250
その他	114,463	114,463
固定負債合計	945,704	1,065,025
負債合計	4,086,081	3,701,212



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,244	64,605
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,035,133	1,166,193
利益剰余金合計	5,412,909	5,538,330
自己株式	△436,746	△437,126
株主資本合計	7,412,508	7,537,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,223	274,583
評価・換算差額等合計	270,223	274,583
純資産合計	7,682,732	7,812,133
負債純資産合計	11,768,813	11,513,346

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,986,126	6,399,755
売上原価		
製品期首棚卸高	70,500	80,761
当期製品製造原価	6,775,038	4,965,548
他勘定受入高	14,080	13,749
合計	6,859,618	5,060,059
製品期末棚卸高	80,761	—
製品売上原価	6,778,857	5,060,059
売上総利益	1,207,269	1,339,696
販売費及び一般管理費	1,441,349	1,304,541
営業利益又は営業損失(△)	△234,080	35,154
営業外収益		
受取利息	192	163
受取配当金	25,944	32,144
助成金収入	47,098	90,155
支払補償費戻入額	—	25,907
その他	38,188	25,149
営業外収益合計	111,424	173,519
営業外費用		
支払利息	8,741	10,611
社債発行費	3,242	—
支払補償費	8,532	—
その他	2,506	1,046
営業外費用合計	23,023	11,658
経常利益又は経常損失(△)	△145,679	197,015
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,984
特別利益合計	—	53,984
特別損失		
棚卸資産評価損	—	43,808
特別損失合計	—	43,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△145,679	207,191
法人税、住民税及び事業税	5,549	43,393
法人税等調整額	83,694	△2,397
法人税等合計	89,244	40,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△234,923	166,195

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	75,540	3,930,030	1,305,540	5,688,611
当期変動額								
剰余金の配当							△40,778	△40,778
当期純損失(△)							△234,923	△234,923
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,295		5,295	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,295	—	△270,406	△275,702
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	70,244	3,930,030	1,035,133	5,412,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,558	7,688,399	101,513	101,513	7,789,913
当期変動額					
剰余金の配当		△40,778			△40,778
当期純損失(△)		△234,923			△234,923
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△188	△188			△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,709	168,709	168,709
当期変動額合計	△188	△275,890	168,709	168,709	△107,181
当期末残高	△436,746	7,412,508	270,223	270,223	7,682,732

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	70,244	3,930,030	1,035,133	5,412,909
当期変動額								
剰余金の配当							△40,774	△40,774
当期純利益							166,195	166,195
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,639		5,639	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,639	—	131,060	125,420
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	64,605	3,930,030	1,166,193	5,538,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,746	7,412,508	270,223	270,223	7,682,732
当期変動額					
剰余金の配当		△40,774			△40,774
当期純利益		166,195			166,195
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△379	△379			△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,359	4,359	4,359
当期変動額合計	△379	125,041	4,359	4,359	129,401
当期末残高	△437,126	7,537,550	274,583	274,583	7,812,133

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△145,679	207,191
減価償却費	333,516	339,576
固定資産除売却損益 (△は益)	868	△2,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,545	3,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	10,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,488	△112,324
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	47,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,582	2,223
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,333	7,333
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	600	600
受取保険金	△9,502	△8,302
助成金収入	△47,098	△90,155
受取利息及び受取配当金	△26,136	△32,307
支払利息	8,741	10,611
社債発行費	3,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,217,100	143,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	381,826	△8,358
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,952	△47,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△781,613	△425,940
未払又は未収消費税等の増減額	35,426	98,677
その他の負債の増減額 (△は減少)	△77,633	△82,262
小計	845,588	7,314
利息及び配当金の受取額	26,136	32,307
利息の支払額	△9,195	△10,743
保険金の受取額	9,502	18,504
助成金の受取額	47,098	76,155
法人税等の支払額	△37,017	14,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,112	138,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△422,000	△422,000
定期預金の払戻による収入	422,000	422,000
固定資産の取得による支出	△271,329	△324,143
投資有価証券の取得による支出	△4,325	△6,259
投資有価証券の売却による収入	—	78,529
従業員に対する貸付けによる支出	△1,500	△3,600
貸付金の回収による収入	4,040	5,209
その他	△2,911	7,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,025	△242,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△125,068	△186,727
社債の発行による収入	196,757	—
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,015	△11,522
自己株式の増減額 (△は増加)	△188	△379
配当金の支払額	△40,692	△42,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,793	18,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884,879	△85,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,539,543	2,424,423
現金及び現金同等物の期末残高	2,424,423	2,338,834

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ①顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、当事業年度の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

## ②変動対価による取引に係る収益認識

事後的に顧客から受け取る対価の総額に減少が生じる取引に関して、従来は、減少金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、当事業年度の期首より顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は41,454千円減少し、販売費及び一般管理費が26,836円減少することにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,618千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に影響を与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、当該会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,925千円	57,616千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,248千円	580千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,800円69銭	5,899円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△177円37銭	125円50銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△234,923	166,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△234,923	166,195
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,519	1,324,302

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,700株)を1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,682,732	7,812,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,682,732	7,812,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,324,451	1,324,213

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式数(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,700株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

## ①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,318,993	△21.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,822,421	11.1	2,074,066	25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,399,755	△19.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(2022年6月29日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 齋藤 隆夫(現 当社執行役員営業本部副本部長)

## 2. 退任予定取締役

取締役 折尾 幸司(当社顧問就任予定)